



株式会社 夢真ホールディングス
第39期 株主通信

2016年10月1日～2017年9月30日



[証券コード:2362]

人と人とのめぐり合いでみんなの夢を真にする会社

当社の社名「夢真」には、読んで字のごとく、

「夢を真（まこと）にする」という意味が込められています。

人と人とは他人に思えても必ずどこかで繋がっています。

人と人がめぐり合うことで道は開け、可能性は無限に広がっていきます。

当社は、株主さま、お客さま、従業員、

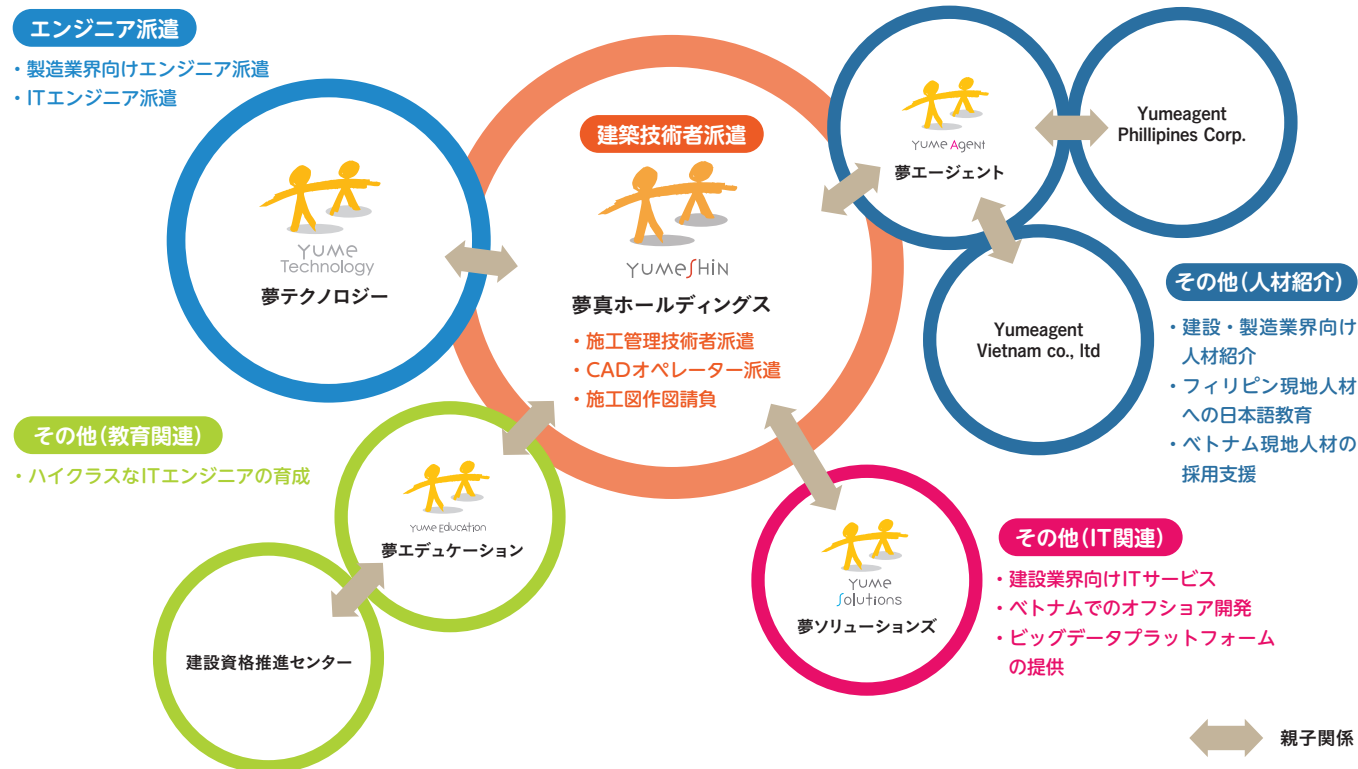
そして夢真グループにかかわるすべての方々の可能性を追求し、

その夢を真にすることをミッションと考えています。



夢真ホールディングス
イメージキャラクター ゆめのこ

夢真ホールディングスグループの事業ポートフォリオ



**建設業界・IT業界の次代を担う技術者を育成し
供給していく——。当社の使命を全うし、
さらなる利益創出の新たなフェーズへ。**



第39期(2016年10月1日から2017年9月30日まで)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックおよびリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて2,666人採用となり、計画を大きく上回る実績となりました。

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業各社において海外経済の回復により輸出が好調となり、改善傾向が顕著となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分

野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、今後のエンジニア需要の拡大を見込み、第3四半期連結会計期間より年間採用計画を675人から1,000人へ修正し、それに伴い機動的な研修体制を構築するため、外部委託していた研修を内製化する取り組みを行いました。

当社グループは2018年9月期も、引き続き主要事業である「建築技術者派遣事業」および「エンジニア派遣事業」の積極的な採用活動による技術者数の増員をドライバーとした拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長

佐藤 大央



代表取締役社長 佐藤 大央

Q まずは、2017年9月期の業績について教えてください。

連結売上高は前期比31.1%増収の30,510百万円となりました。建築技術者派遣事業では、前期比29.9%増収の22,607百万円で23四半期連続2ケタ増収となり、トップラインをしっかりと伸ばすことができました。

エンジニア派遣事業では、2017年9月期は戦略的に採用を増やし「大量採用元年」にしようと、採用人数を675人から1,000人へと期中に計画を大幅修正しました。結果は941人と若干の未達でしたが、採用力はかなり鍛えられたと感じています。また、若いエンジニアに対する顧客ニーズも相当数あると明確にわかったことは大きな収穫でした。エンジニア派遣事業は着実に成長するポテンシャルがあり、グループの中でも今後大きく利益に貢献してくれる存在であると確信できました。

その他事業である教育事業およびIT事業では、事業をスタートさせたばかりということもあり、先行投資の年となりました。IT事業に取り組んだことによって、どんなビジネスを行うにせよ、ITをどれだけうまく経営に取り入れられるかで会社の効率性が何倍も変わることが非常によくわかりました。2018年9月期以降は、自社内に

ITをうまく取り入れ、会社全体の業務効率化を急速に進めていくことを考えています。

Q 本業以外の事業で経験したことが、本業の成長に生きてくる好例ですね。では、その本業である建築技術者派遣事業について詳しく教えてください。

事業の鍵となる採用については、2016年9月期は2,018人でしたが、2017年9月期は2,666人と648人上乗せすることができました。有効応募数はこの1年あまり変わっていないのですが、面接担当者のスキルなどが少しずつ向上し、歩留まりが高まりました。退職者数も大幅に減り、技術者数は1年で1,000人以上純増しています。定着率が改善したのは、前期から行ってきた細かい施策の積み重ね、そして何より、技術者との接点を多くして、しっかりコミュニケーションをとるという取り組みをきちんと行ってきた成果の現れだと思えます。

当社はおかげ様で成長企業と周囲から言われていましたが、私の思い描いていた成長には達していませんでした。そのため、しっかりと成長フェーズに乗せることが2017年9月期の最重要テーマでしたので、採用と定着の両輪がかみ合ったことは非常に良かったと思えます。

また、2017年9月期は「営業力」も強化されました。まず、営業員の人数を増やしました。そして、首都圏以外の地方開拓を推し進めたことで、当社のシェアは確実に広がっています。実際にお客様も約1,700社と、1年間で200社ほど増加しており、派遣単価についても前期比で約3%上昇しています。

Q 2017年9月期では今後の飛躍的成長への下準備が整ったという印象ですが、2018年9月期の見通しについてはいかがでしょうか。

最重要課題はズバリ「利益を出す」ことです。建築技術者派遣事業に関しては、これまで行ったことを継続して

いけば確実に利益が出るフェーズにきています。営業利益42億円、採用人数2,500人は必達、それ以上を目指したいと思っています。

定着率の改善にも力を入れていきます。そのために当社では退職防止にAI（人工知能）の導入を進めています。当社には4,000人以上の建築技術者がいるため、全員をフォローすることは極めて困難です。そこで、今までストックしてきた人材に関するデータをAIで分析し、早期にモチベーションが低下している人材をピックアップし、そこを重点的にケアするという取り組みを行っています。

これ以外にもIT化を推し進め、2~3年で会社を変えるぐらい力を入れていきたいと思っています。社内をもう一段効率化し、一人ひとりの生産性の向上を図ってまいります。

Q 決算発表と同日に意欲的な新中期経営計画を発表されました。それについてはいかがですか。

はい、2020年9月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を新たに発表させていただきました。2020年9月までに建築技術者6,200人、製造業・IT業界向けエンジニア4,600人とし、あわせてグループ技術者数10,000人超を目指します。その結果として、連結売上高600億円、営業利益79億円となる計画です。

特に、建築技術者派遣事業については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の需要が心配されていましたが、リニア中央新幹線の開通工事や、首都圏では渋谷や品川の大規模再開発、虎ノ門の東京ワールドゲート建築工事など、2020年をまたぐプロジェクトが相当数出てきました。ですので、2020年以降の需要を心配するというよりも、M&Aによる規模の拡大を進めていこうと考えています。



Q 大変に力強いお言葉ありがとうございます。それでは最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社は、株主様への還元策として「配当」を経営の重要事項と認識しています。2018年9月期以降は、1株当たり配当金の下限を35円と設定させていただきました。今後は、社内のIT化やM&Aなど、戦略的投資を本格化させてまいります。そのため、一定の再投資資金の確保を意識しつつ、1円でも多い配当が出せるように1株当たり純利益の向上に注力いたします。2018年9月期はとにかく「利益を出すこと」を実現させますので、ご期待ください。

今後とも企業価値の向上に力を尽くしてまいりますので、ご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



インタビュー紹介

うちだ
内田まさみ

フリーライター、フリーアナウンサーとして活動中。1999年に日本短波放送に入社し、数々の経済番組を担当した後、フリーに転身。現在はアナウンサー業に加え、雑誌や新聞等での執筆活動、ディレクターとして番組や音声コンテンツの制作も手掛けている。

当期の事業の概況と次期の見通しについて

ハイライト

- 連結売上高 技術者増員で前期比31%増収 ⇒ 29四半期連続で前期を上回る
- 連結営業利益 建築技術者派遣で前期比30%増益も、その他の事業で先行投資となり3%減益
- 採用・定着率が堅調で2017年9月末のグループ技術者数6,000人突破(前期比37%増)

事業の概況

連結 (百万円)

	2016年9月期	2017年9月期	前期比	
			増減	増減率
売上高	23,270	30,510	+7,239	31.1%
営業利益	2,433	2,361	△ 71	△ 2.9%
経常利益	2,463	2,423	△ 39	△ 1.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622	1,426	△ 196	△ 12.1%

建築技術者派遣事業

(百万円)

	2016年9月期	2017年9月期	前期比	
			増減	増減率
売上高	17,400	22,607	+5,207	29.9%
営業利益	2,212	2,877	+665	30.1%
期末技術者数(人)	3,334	4,402	+1,068	32.0%
期中平均技術者数(人)	3,027	3,889	+862	28.5%

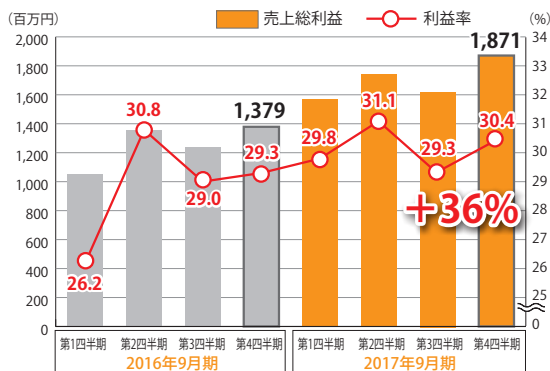
年間2,666人(前期2,018人)と好調な採用を背景に稼働人数が増加、派遣単価も上昇し建築技術者派遣事業が30%増収、エンジニア派遣事業も稼働人数の増加により27%増収となりました。その結果、連結売上高では31%増収の30,510百万円となりました。

建築技術者派遣事業にて派遣単価が上昇、その結果、売上総利益率が1.3ポイント改善、採用費増加をこなし30%増益となりました。連結営業利益では、エンジニア派遣事業が採用費増により59%減益、教育およびIT関連事業にて投資が先行し、合わせて△530百万円となり、その結果3%の減益となりました。

2018年9月期の見通し

建築技術者派遣事業にて、派遣単価、採用および定着の好調が継続し、首都圏以外でも需要が顕著に増加しており、2018年9月期はさらなる伸びが期待できると考えています。エンジニア派遣事業では、採用人数増加による費用増をこなし利益貢献見込みです。その他の事業では、取捨選択を行ったことで損失は限定的となる見込みです。その結果、連結業績予想では、売上高390億円(+27.8%)、営業利益45億円(+90.5%)となる見込みです。

■ 建築技術者派遣事業の利益の推移



数字で
見る

夢真ホールディングス早わかり



グループ技術者数

6,000人

2017年9月に突破。2020年を目標に、建築技術者・ITエンジニア合わせて1万人達成を目指す。



グループ採用人数

3,607人

当期1年間で採用した人数。年間目標を大きく上回った。2018年9月期も約4,000人の採用を計画。

1/200社

『Forbes Asia』が選ぶ2015年版「アジアの優良小型上場企業200社」に、当社は18,000社の中から選出された。2017年「JPX日経中小型株指数」構成銘柄200社にも選出。

顧客数
1,690社

建築技術者派遣事業では2017年9月期、売上TOP10の企業様を合計しても比率では25%以下。特定企業に依存しない安定した収益基盤を有している。

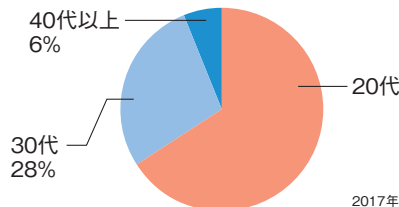
営業利益率

第1位

各社直近事業年度実績において、当社建築技術者派遣事業の営業利益率は13%で、一般・特定派遣含め業界トップ。

20代の割合

66%



連結売上高

600億円

連結営業利益

79億円

2020年9月期(中期経営計画の最終年度)のグループ数値目標。

当社建築技術者における20代の割合。30代と合わせると94%。一方、建設業界全体の20代はわずか11%。人手不足と高齢化が深刻な建設業界において、前途有望な若手技術者を供給することが当社のミッション。

連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	当期 2017年9月30日現在	前期 2016年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産	14,839,313	13,333,695
固定資産	5,528,333	5,766,412
有形固定資産	1,080,498	1,352,637
無形固定資産	1,059,833	1,220,720
投資その他の資産	3,388,002	3,193,053
繰延資産	33,687	17,706
資産合計	20,401,333	19,117,814
【負債の部】		
流動負債	5,848,177	3,551,500
固定負債	1,472,782	2,054,731
負債合計	7,320,959	5,606,231
【純資産の部】		
株主資本	11,823,002	12,674,521
その他の包括利益累計額	158,564	△ 105,220
新株予約権	72,396	95,721
非支配株主持分	1,026,410	846,559
純資産合計	13,080,374	13,511,582
負債純資産合計	20,401,333	19,117,814

ポイント解説

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,283百万円増加し、20,401百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少168百万円、のれんの減少276百万円、受取手形及び売掛金の増加1,211百万円、投資有価証券の増加1,035百万円等によるものです。

負債

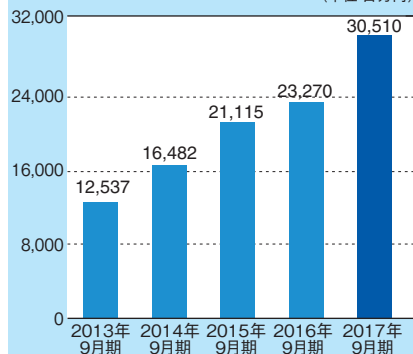
当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,714百万円増加し、7,320百万円となりました。これは主に、借入金の増加242百万円、未払費用の増加350百万円、未払法人税等の増加401百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、13,080百万円となりました。これは主に、資本剰余金の増加146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,426百万円、剰余金の配当による減少2,423百万円、その他有価証券評価差額金の増加261百万円、非支配株主持分の増加179百万円等によるものです。

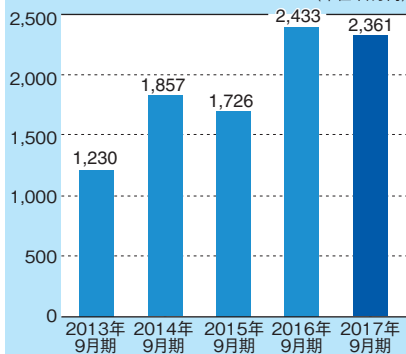
売上高

(単位:百万円)



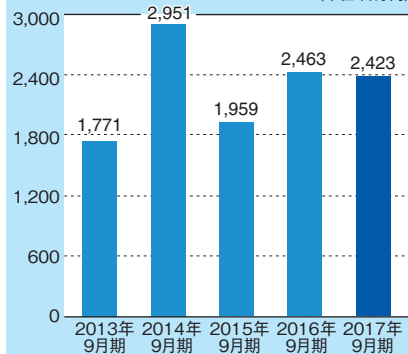
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日	自 2015年10月 1日 至 2016年 9月30日
売上高	30,510,428	23,270,521
売上原価	21,729,677	16,707,100
売上総利益	8,780,750	6,563,420
販売費及び一般管理費	6,418,970	4,129,976
営業利益	2,361,780	2,433,443
営業外収益	219,243	246,118
営業外費用	157,192	216,486
経常利益	2,423,831	2,463,075
特別利益	62,998	2,140
特別損失	247,754	4,072
税金等調整前当期純利益	2,239,075	2,461,143
法人税等	909,736	708,366
当期純利益	1,329,338	1,752,776
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 96,744	129,788
親会社株主に帰属する当期純利益	1,426,083	1,622,988

ポイント解説

売上高

技術者の増員に起因した建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により、前年同期比31.1%増加の30,510百万円となりました。

営業利益

建築技術者派遣事業にて派遣単価が上昇したことで30.1%の増益となりましたが、エンジニア派遣事業における採用人数の上方修正に関する費用の増加により、また教育及びIT関連事業が先行投資期間であるため、前年同期比2.9%減少の2,361百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

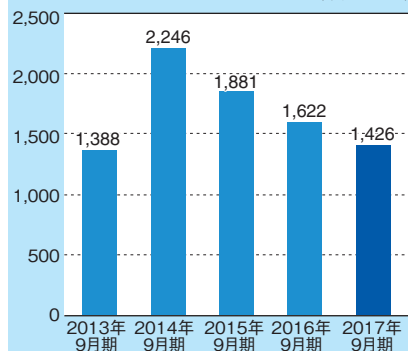
投資活動の結果得られた資金は、423百万円(前連結会計年度は1,118百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入473百万円、投資不動産の売却による収入884百万円、投資有価証券の取得による支出674百万円、投資有価証券の売却による収入444百万円、関係会社株式の取得による支出442百万円によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

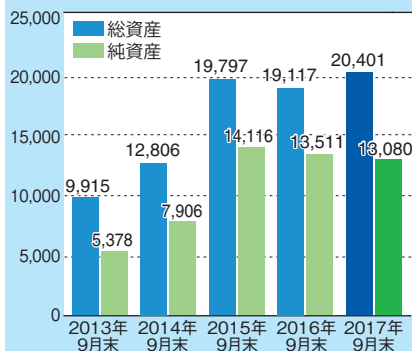
(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日	自 2015年10月 1日 至 2016年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,946	726,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,531	△ 1,118,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,026,512	△ 2,172,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,145	△ 86,993
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 160,475	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,947,928	9,017,292

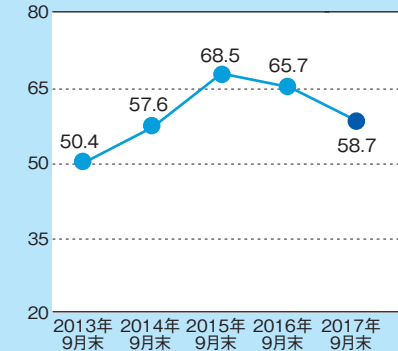
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



総資産／純資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)





■ 発行可能株式総数 160,000,000株

■ 発行済株式総数 74,573,440株

■ 株主数 30,986人

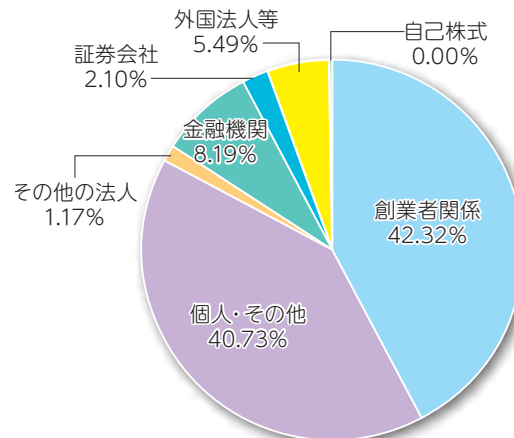
■ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
佐藤 眞吾	18,425	24.71
有限会社佐藤総合企画	12,444	16.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,692	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,014	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,009	1.35
深井 英樹	880	1.18
佐藤 淑子	688	0.92
立花証券株式会社	631	0.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	429	0.58
野村 将博	373	0.50

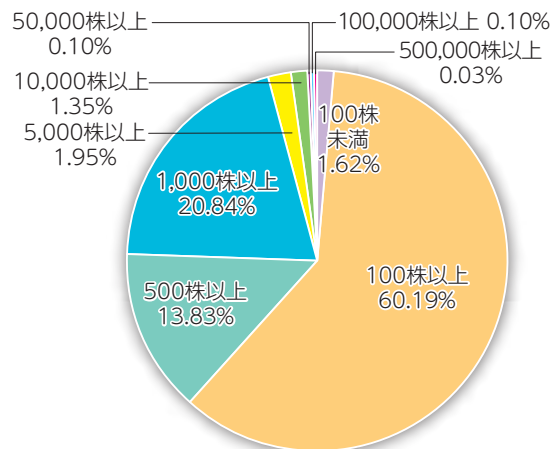
※持株比率は自己株式(86株)を控除して計算しております。

■ 株主分布状況

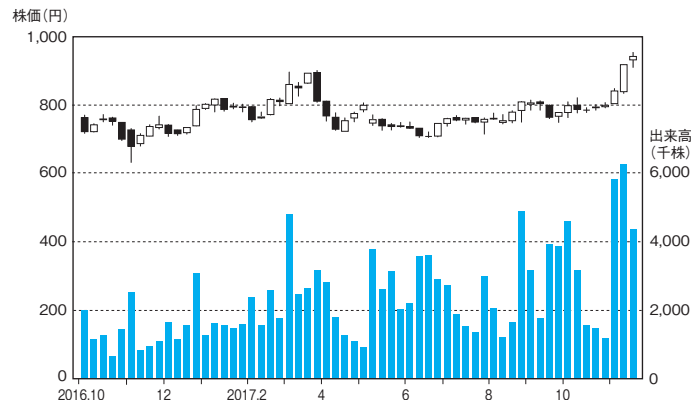
所有者別分布状況 (株式数比率)



所有株数別分布状況 (株主数比率)



■ 株価の推移



社名	株式会社 夢真ホールディングス	上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード市場)
本社	東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F	証券コード	2362
設立	1980年1月	役員	
代表者	佐藤 大央	代表取締役会長	佐藤 真 吾
資本金	8億514万円	代表取締役社長	佐藤 大 央
従業員数	連：6,667人、単：4,667人	専務取締役	佐藤 義 清
事業内容	建築技術者派遣事業 エンジニア派遣事業 教育関連事業 IT関連事業 その他事業	取締役	楠 原 正 人
		社外取締役	坂 本 朋 博*
		社外取締役	小 田 美 紀*
		社外監査役	高 橋 宏 文*
		社外監査役	六 川 浩 明*
		監査役	松 本 幸 夫

※東京証券取引所の定める独立役員

IR伝言板

2017年6月以降に実施したIRイベントや説明会についてお知らせいたします。

6月9日	個人投資家向け会社説明会 (名古屋)
6月10日	個人投資家向け会社説明会 (長野)
6月12・13日	ロンドンIRカンファレンス
6月14日	エジンバラIR
7月8日	個人投資家向け会社説明会 (東京) ※子会社・夢テクノロジーの説明会です。
7月9日	個人投資家向け会社説明会 (札幌)
8月25・26日	日経IR・投資フェア2017
9月1日	個人投資家向け会社説明会 (名古屋) ※子会社・夢テクノロジーの説明会です。
9月2日	個人投資家向け会社説明会 (東京)
9月15日	個人投資家向け会社説明会 (広島)
9月23日	個人投資家向け会社説明会 (福岡) ※子会社・夢テクノロジーの説明会です。
11月9日	個人投資家向け会社説明会 (大阪) ※子会社・夢テクノロジーの説明会です。
11月20日	2017年9月期 通期 決算説明会
11月23日	個人投資家向け会社説明会 (東京)
12月2日	個人投資家向け会社説明会 (大阪)

2017年8月25日・26日 日経IR・投資フェア2017に参加

東京ビッグサイトで開催された「日経IR・投資フェア2017」に今回も出展いたしました。展示ブース、会社説明会ともに、多数の投資家の方々にご参加いただき大盛況となりました。今後も様々な機会を通じて、株主・個人投資家の皆様に向け公正に情報を発信し、IR活動を継続してまいります。



ホームページのご紹介



当社ホームページの「株主・投資家情報」では、過去の決算短信などのIR情報を見ることができます。

新卒・中途採用強化の一環として「採用ページ」の充実を常に図っています。

ホームページ
<http://www.yumeshin.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年10月1日から3か月以内に開催
基準日	定時株主総会：毎年9月30日 期末配当金：毎年9月30日 中間配当金：毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	2362

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (通話料無料)	フリーダイヤル 0120-782-031
公告の方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.yumeshin.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。

株式会社夢真ホールディングス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F



古紙配合率70%再生紙を使用しています

